

秋田県データ連携基盤 共同利用ビジョン

1. データ連携基盤の現況

- 県内では「データ連携基盤」としての整備実績がなく、各市町村と連携した検討が必要
- 行政のみならず、民間企業・大学など多様な主体がそれぞれの強みを生かして連携し、様々なデータ利活用の取組を推進することが重要
- 地域活性化や新たな価値創造のためには、パーソナルデータが扱えるデータ連携基盤の整備が必要

2. データ連携基盤の基本的な方向性

- (1) 先行自治体や共有化研究会などから情報を収集し、課題を抽出・定義
- (2) 秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアムや各市町村、企業、大学等の意見(ユースケース)を考慮したマーケットイン型基盤整備の検討
- (3) 本県の現状を踏まえ、県民のQOL向上や県民ファーストにつながる、実証実験を通じた効果的・効率的な整備方法の検討

3. 考慮事項

- 県内市町村が独自に整備する場合は国が示す「共同利用の基本的な考え方」に則り、協議が円滑に進むよう支援する
- 本ビジョンは今後の状況変化に合わせて柔軟に見直し

4. 当面の対応スケジュール

- 2025年度(R7) : 秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアムや市町村と連携し、基盤整備に向けた調査検討
- 2026年度(R8)以降 : 基盤の有効性検証や実証実験の必要性を含む、効果的・効率的な基盤整備方法の検討